

# りそな経済フラッシュ

## (中東情勢緊迫化とドル円①～追い詰められる米政権?～)

 2026年 4月 14日  
 りそなHD 市場企画部  
 担当：苅谷

- 米国のイラン攻撃はやや唐突感があり、その背景には低迷する国内支持率の改善を狙った可能性が予想される。
- 米・イランの双方に緊迫化回避のインセンティブがあるものの、早期撤退の政治的コストから収束の目途が立っていない。

### 1.国内政治を意識した強硬姿勢の可能性？

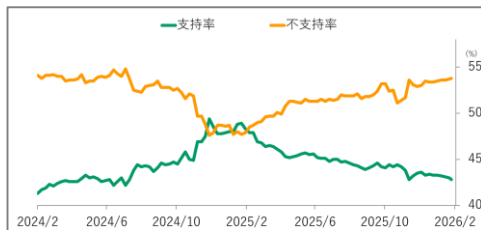
2018年	米国が核合意を離脱・制裁再強化
2019年	中東情勢が急速に緊張
2020年	米国がイラン要人を殺害（全面戦争は回避）
2021-23年	直接衝突を避けた緊張が継続
2024年以降	国家間衝突が徐々に表面化（限定的な攻撃の開始）
2025年以降	米国とイランが核協議を実施。
2026/2/28	核協議中、米国・イスラエル側から攻撃を実施

やや唐突感のあるタイミングであり、国内の政治的要因を狙った？

#### 国内求心力の回復や「挙国一致」狙い？

→戦時や有事の一時的な支持率向上を狙ったか

【トランプの支持率は低迷中】



### 2.当初は早期の収束が見込まれていたが…

11月中間選を控え  
インフレ再燃は  
避けたい

軍事的勝算が乏しく  
体制・経済コスト  
が極大



米国

VS



イラン

→双方にエスカレーション回避のインセンティブがあることから、当初は「TACOトレード」との見方が高まっていた

※「Trump Always Chickens Out」…「トランプ大統領はいつもビビって逃げる」の略

とはいえ・・・

- ・今撤退すると「うまくいかなかった」と評価される可能性
- ・中間選挙を意識した「途中撤退リスク」

・何らかの「戦果」を得る必要

撤退には一定の「戦果」が必要か

→「イラン核放棄」「ホルムズ海峡解放」巡る交渉が焦点

出所：Bloomberg,各種報道

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項  
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

# りそな経済フラッシュ

## (中東情勢緊迫化とドル円②～円安圧力が再燃する可能性～)

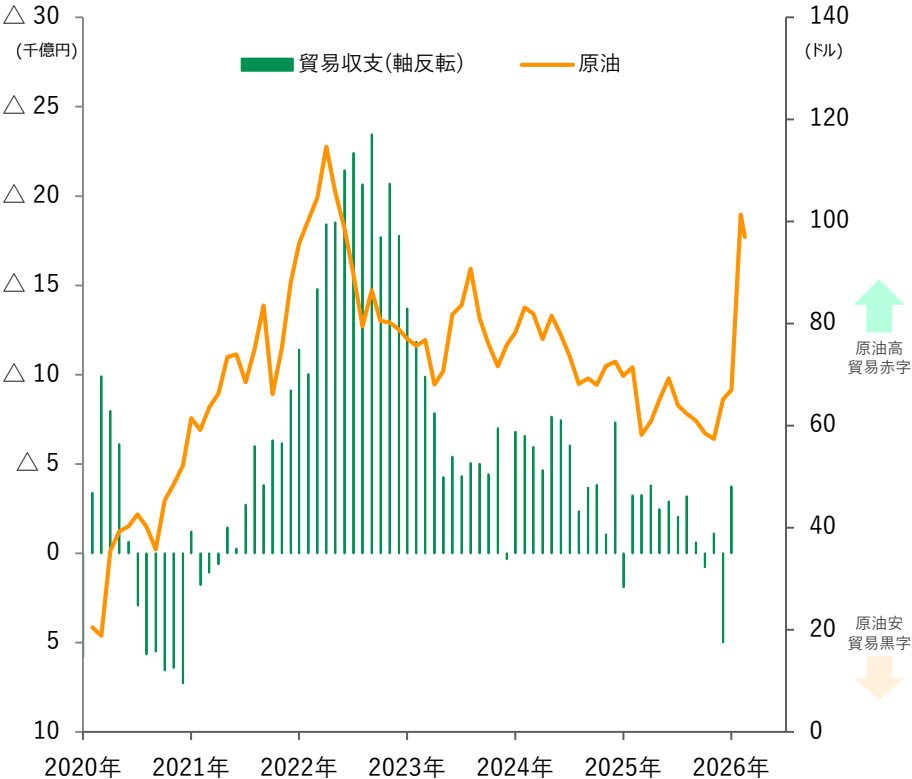
2026年 4月 14日  
りそなHD 市場企画部  
担当：苅谷

- ▶ 原油高によりエネルギーの大半を輸入に頼る日本の貿易赤字拡大を通じた実需面の円安圧力が意識される。
- ▶ 主要国が徐々に引締め方向に傾く中、内外金利差の再拡大観測が円安要因として浮上。

### 3.原油高が実需面の円安圧力を強める

エネルギー自給率が10%台に留まる日本の貿易赤字は、原油価格との連動性が高く、今後円安圧力を生む可能性

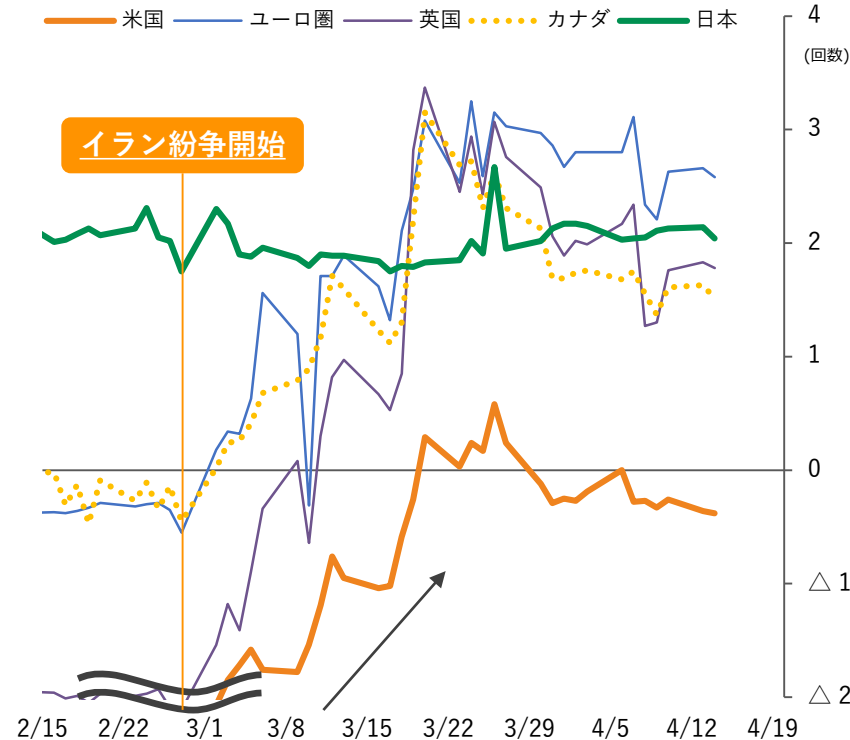
【日本の貿易赤字と原油価格】



### 4.主要国の金融政策が円安圧力へ

中東情勢によるエネルギー高を主因としたインフレ抑制のために主要国の金融政策の織り込みが引き締め方向へ傾斜しつつある状況

【市場が予想する主要国の2026年利上げ回数】



出所：Bloomberg,各種報道

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

# りそな経済フラッシュ

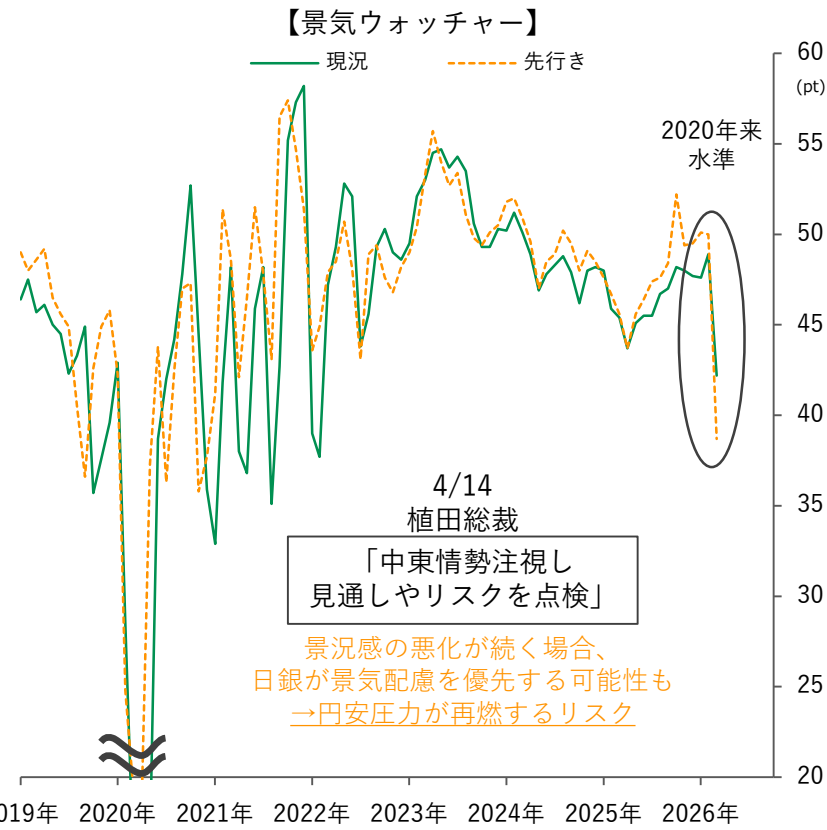
(中東情勢緊迫化とドル円③～不確実性が円相場を左右～)

2026年 4月 14日  
りそなHD 市場企画部  
担当：苅谷

- 日銀のインフレ抑制スタンスが景気配慮を優先させるスタンスへ変化した場合、円安圧力が高まる可能性。
- 市場ではエスカレーション回避をメインで予想するも、足もとでは長期化シナリオへの懸念が燻る状況。

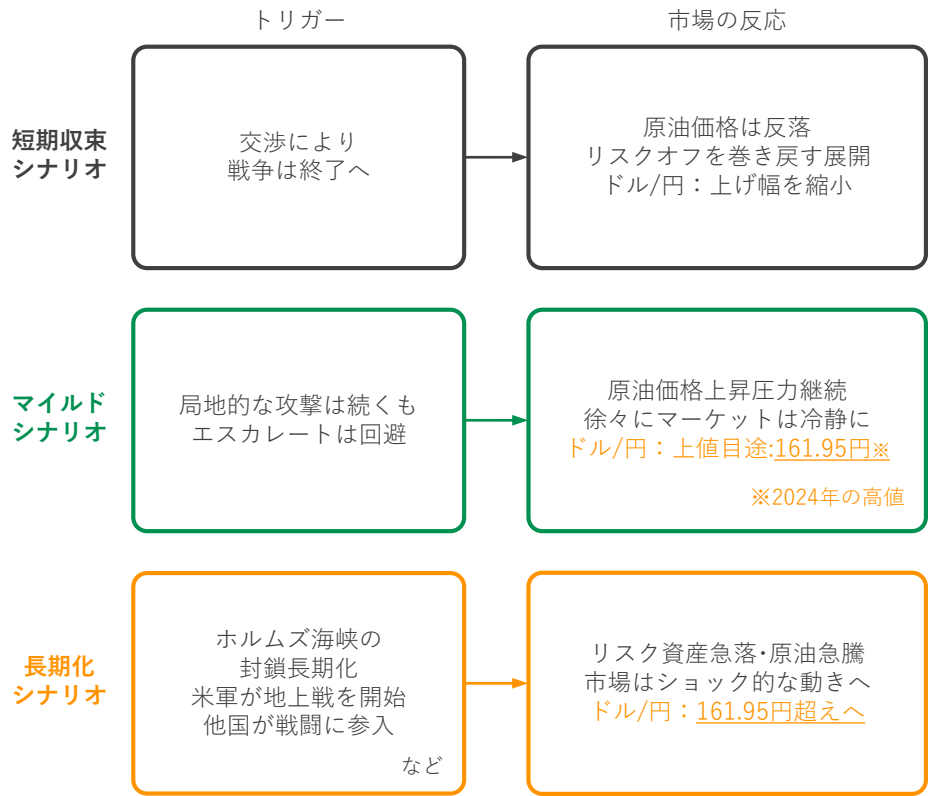
## 5. 景況感悪化が日銀の政策判断を縛る可能性

景気ウォッチャー調査は2020年ぶり水準まで低下、原油高や海外情勢の不透明感の実体経済への波及が懸念される



## 6. 想定されるシナリオ

当初はマイルドシナリオとの見方が大勢、その後長期化シナリオの懸念が高まるも、再度収束へ向けた期待感が高まりつつある。



出所：Bloomberg,各種報道

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。